

論 説

国民的生産性格差と比較優位

田 中 祐 二

目 次

はじめに

1. リカード・モデルの成立条件
2. 国民的生産性格差問題
3. サミュエルソンの continuum ステップの意義
4. 国民的労働と国際個別的価値
5. 個別的価値と国際個別的価値

おわりに

はじめに

今日の対外直接投資の投資要因は前世紀のそれに比べて多様であるが (Iammario and McCann 2013, Crescenzi, Pietrobelli and Rabellotti 2014), あえて簡略に経過を考えれば, 寡占反応論やハイマー-キンドルバーガー命題よりもむしろ投資先の輸出に結び付いた小島-Ozawa 理論さらにイノベーション型ビジネス・ソフトを含む中間財貿易が描く GVC (global value chain) の実態を踏まえたアプローチが盛んとなってきている。このような様々な段階は, 縦に並んでリレー競争的な単純な線を描いているのではなく, これらは折り重なり相互に影響しあいながらも傾向的に後者のほうに比重を乗せつつあると考えられる。

いま, 小島-Ozawa 理論を投資先輸出とその連鎖を考えるがゆえに, GVC の実態の描くベースを与えるという意味で, 議論をする意義は大きいといえる。加えて, 当該理論はリカード・モデルとその発展理論によって明確に説明できるものである。さらに, ある部門の比較優位は時間の経過とともに国を移動するのであって, 一国に視線をおくと時間の経過とともに異なる部門が比較優位の座を入れ替わり獲得してゆくことにより, 成長を実現することを示している。この点を Ozawa (1992: 36) は「動学的比較優位の転換連鎖 the sequential pattern of dynamic comparative advantage」と呼んだ。この転換連鎖はその不可避的要因として対外直接投資の流出入と結びつく。ここに, 小島清 (小島 2004: 54-55) の「順貿易型直接投資 pro-trade foreign direct investment」が登場する。

さて, その転換は何を起動力として引き起こされるかが問題となる。ここに, Ozawa (2005: 6-7) はヒューム-リカードの貨幣数量説を導入して, 技術的に優位にある先進国の貿易黒字に

よる貴金属の流入を通じた物価高を、比較優位の転換連鎖の起動力とした。この歴史的段階における貨幣数量説はすでにマルクスによって論破されている（マルクス 1964：137-153）。また、不換紙幣を商品流通の手段としている今日を考えても、当該説を利用するためには収支黒字を続けていることが物価高のひとつとして考えねばならない。これは現実的に適切な判断ではないことは周知のとおりである。

そこで本稿の目的は、貨幣数量説に拠らずに、生産力の発展に従っていかにその経済は物価高を作り出してゆくのかを、マルクス国際価値論を理論的ベースに考察することにある。

1. リカード・モデルの成立条件

比較優位概念はこれまで極めて多様に論じられてきた。今それをフォローすることはしないで、つぎのように考えてみよう。リカードは、イギリスでは毛織物一単位を生産するのに1年間に100人の労働が、同様にぶどう酒を生産するのに120人が必要とするなら、その国は毛織物を生産しぶどう酒は輸入した方が有利であると言った。これは、一つの国の二つの財の異なる生産性から、国際分業によってより有利な状況を示したものである。他方、ポルトガルでは毛織物生産に90人、ぶどう酒生産に80人が必要であるので、ぶどう酒に特化して、その輸出分でイギリスの毛織物と交換すれば、自国で生産すれば90人を費やす必要があるものが80人で手に入れたことになるので、両財を自国で生産するよりも有利であると言った（リカード 1972：157）。

国際分業はこのようにして決まるのであるが、もう少し深く考えればつぎのようになる。イギリスのぶどう酒業者は、上記の理屈を了解してぶどう酒生産をやめるのではなくて、ポルトガルの安いぶどう酒に直面するから否応なしに生産を停止して自らは毛織物生産に回らざるをえないのである。同様に、ポルトガルの毛織物業者も自らの商品よりも安いイギリスの毛織物に直面するから、その生産から退出せざるをえないのである。彼らの毛織物生産はイギリスのそれよりも生産性が増さっているにもかかわらず、そうするのである。

ここで注目すべきは、上記の限りでのリカードのような考え方は物量表現ないしは物量ターム（生産性の有利・不利）で考えたものであり、イギリスのぶどう酒業者やポルトガルの毛織物業者がとる行動はそれぞれの相手国からの輸入商品の低価格に太刀打ちできずに生産をやめるといふ、いわば価格情報あるいは価格タームをもとに判断したと考えることができる。そして、これらの両表現はひとつのこと、すなわち世界市場では毛織物はイギリスのものが安く、逆にぶどう酒はポルトガルが安いということである。

この結論に向かうためにはリカードの物量ターム表現を価格タームに転換する必要がある。いうまでもなく、このモデルは2国2財モデルであり、しかも生産に投入されているのは労働のみである。そこで賃金率を w とすれば、イギリス人一人あたりの賃金を w_e 、ポルトガル人一人あたりの賃金を w_p とする。イギリスで毛織物を生産する費用は $100w_e$ で、ポルトガルで同じ商品を生産するのに $90w_p$ とすれば、リカードの分業が成り立つためには $100w_e < 90w_p$ であり、他方イギリスでぶどう酒を生産するのに $120w_e$ で、同様にポルトガルでは $80w_p$ であるので、分業成立のためには $120w_e > 80w_p$ となる。これをまとめるとつぎのようになる。

$$2/3w_p < w_e < 9/10w_p \quad (1)$$

いま、イギリスの通貨をポンド (£), ポルトガルの通貨をクルザード (R\$) とすれば、通貨交換比率 (為替レート) 1ポンド=2/3レアルから1ポンド=9/10レアルまでの間で、リカードの提起した国際分業は成り立つことになる。逆に、この範囲以外の為替レートでは両財をいずれかの国が一方的売り、あるいは一方的買いとなり、(1)の範囲外の両領域ではそれぞれ為替レートは一方向に変動し静止せず、(1)の範囲で制しレートがこの範囲のどこかで決まる (静止する)。つまり

$$2/3R\$ < £ < 9/10R\$ \quad (2)$$

の範囲で為替レートは決定される。

さて、(1)あるいは(2)の条件を満たすような為替レート、たとえば1ポンド=4/5レアルで国際分業が決定されていたとしよう。賃金率をひとりひとりの労働量とすれば、この為替レートでは $100w_e = 80w_p$ となり、リカードの設例のイギリスの毛織物とポルトガルのぶどう酒がちょうど交換されることになる。この国際交換の交換価値 (国際価値) が仮に金 10g であったとすれば、イギリスの賃金 (w_e) は金 1/10g, ポルトガルの賃金 (w_p) は 1/8g となる。一人あたりの労働という同一量 (同一時間) の労働が両国では異なった金量を取得することになる。同様の点はすでにシーニア (Nassau William Senior) がすでに指摘しているところである。すなわち、「同じ量の労働の節約が、換言すれば、安楽と直接の享楽との同一の犠牲が、アメリカでは23ポンド4オンス、インドでは2ポンド4オンスを取得するのである。そして、わたしがあなた方の注意を喚起しているのはこの差額である」(Senior 1829: 11-12)。このように、労働力の価格である賃金は国によって異なっており、しかもそれは、リカードの設例でいえば両部門の生産力の高いより発達した国ポルトガルが金 1/8グラム、両部門で生産力が低いより発達が遅れている国イギリスが金 1/10グラムと、資本制生産様式が発達している国がそうでない国より賃金は高くなる。¹⁾

いま、(2)式を R\$ で割れば、

$$\frac{2}{3} \leq \frac{£}{R\$} \leq \frac{9}{10} \quad (3)$$

となり、為替レートを $R_{£/R\$}$ とおくと (レアルのポンド価格)、リカードの設例による国際分業は為替レートが $\frac{2}{3} \leq R_{£/R\$} \leq \frac{9}{10}$ の範囲に存在する場合にのみ成り立つことになる。

ここで、これまでの作業の意味をまとめると次のようになる。すなわち、リカードが『経済学および課税の原理』で提示した比較生産費説のモデルは、物量タームのそれであるので、それを価格タームに直すとこのモデルで設定される国際分業の成立条件が求められる。ちなみに、生産力を示す物量タームでは毛織物1単位を生産するのにイギリスでは100人、ポルトガルではわずか90人であるので、後者の国が生産力としては優れている。ところがそれに貨幣賃金をかけて価格タームに直すと、ポンドとクルザードの交換比率が(3)の場合には、すなわち $100w_e < 90w_p$ が成立してポルトガルの毛織物が高くなり競争上不利になる。これは、先進国ポルトガルの賃金 w_p が後進国イギリスの賃金 w_e を上回っていることを示している。少し正確に表現するならば、

ポルトガルの賃金が、ポルトガルの毛織物生産の生産性がイギリスのそれに比べて絶対的に優位である程度を超えて、イギリスの賃金を上回っている状況を表している。つまり、生産性の優位を直接的に輸出に結びつけることを妨げる働きをしているのは、国内市場において国民的に均等化していると考えることができる賃金水準であると考えられる。

マルクスは『資本論』第1巻で、「第20章 労賃の国民的相違」で、生産力の発展しているでは、そうでない国より賃金は高いと指摘している。「ある一国で資本主義的生産が発達していれば、それと同じ度合いでそこでは労働の国民的強度も生産性も国際的水準の上に出ている。だから、違った国で同じ労働時間に生産される同種商品のいろいろ違った分量は、不当な国際的価値を持っており、これらの価値は、いろいろ違った価格ですなわち国際的価値の相違に従って違う貨幣額で、表現されるのである。だから、貨幣の相対的価値は、資本主義的生産様式がより高く発展している国民のもとでは、それがあまり発展していない国民のもとでより小さいであろう。したがって、名目賃金、すなわち貨幣で表現された労働力の等価も、第一の国民のもとでは第二の国民のもとでよりも高いであろうということになる」（マルクス 1968：728-729）。ここで、注目すべきは、生産力の発展とともに賃金水準が高くなる点と共に、貨幣の相対的価値も同様にそれらに照応して小さくなっているという点である。

2. 国民的生産性格差問題：物量タームから価格タームへの転換と比較優位

価値法則の修正問題をいったん物量タームで説明したのは村岡俊三だった。「この『修正』から、諸商品の国際的個別価値論としてのいわゆる比較生産費命題が生きてくる」という（村岡 1964：49）。物量タームから価格タームへの転換過程で、個別価値から国際個別価値への上向が起る。先のリカードの抽象的理論における毛織物およびぶどう酒をそれぞれ1単位生産するのに必要な労働量は各国個別資本の生産力として考えられる。これに賃金率をかけ合わせると当該個別部門の価値水準あるいは個別的価値として価値タームが登場するが、まさにまずその手前の物量次元で問題を捉える。

「労働相互間の競争をその形式原理とする標準的な労働強度は、世界市場では当然形成されることなく、したがって各国民的平均強度は、世界市場では段階的に関係しあうのみである。価値法則の国際的適用は、この点で一つの重大な『修正』を余儀なくされる」（村岡 1964：49）といひ、マルクスの次の叙述を説明している。「与えられた一国では、労働時間の単なる長さによる価値の度量に変更を加えるものは、ただ国民的平均よりも高い強度²⁾だけである。個々の国々をその構成部分とする世界市場ではそうではない。労働の中位の強度は国によって違っている。それは、この国ではより大きく、あの国ではより小さい。これらの種々の国民的平均は一つの階段をなしており、その度量水準は世界的労働の平均単位である。だから、強度のより大きい国民的労働は、強度のより小さい国民的労働に比べれば、同じ時間により多くの価値を生産するのであって、この価値はより多くの貨幣で表現されるのである」（マルクス 1968：728）。

いま議論の焦点はこの「より多くの貨幣で表現される」のは、どのような局面で、どのような過程を通じてなのかということである。村岡は次のように説明する。「各生産部門の国際的生産

力差は、当初に与えられた生産力差より、この国民的労働の生産力差を除いたものとしてあらわれる結果、ここに比較優位の結果が現出する」(村岡 1964: 49)。「かくして、その生産力差が国民的労働の生産力差よりも大なる部門では、先進国、後進国を問わず、その国際的個別価値=価格は小であり、反対の場合は逆となることが、一般論として措定できる。そして、この国際的個別価値=価格の平均として国際的(市場)価値=価格が成立し、これが国際交換を規制する、というのが、世界市場における価値法則の貫徹の姿であろう」(村岡 1964: 49)。

最初の引用で、「当初に与えられた生産力差」は当該部門個別資本の生産性の両国格差、先のリカードの説例では毛織物部門100人(イギリス)と90人(ポルトガル)であるが(村岡説では価値タームに直されて個別価値)、「国民的労働の生産力差」は、「労働の国民的強度も生産性も国際的水準の上に出ている」国ではそうでない国と比べて「名目賃金、すなわち貨幣で表現された労働力の等価も、第一の国民のもとでは第二の国民のもとでよりも高い」がゆえに、賃金水準 w_p と w_e に現れた生産力差が念頭におかれていて考えられる。そして、毛織物生産において優位なポルトガルでも国民的生産力格差を念頭におくことによって、すなわち賃金差を念頭におくことによって(村岡説の国際個別的価値)、ポルトガルがイギリスから毛織物を輸入するという比較優位構造が生まれると考えられている。こういった内容が、「諸商品の国際的個別価値論としてのいわゆる比較生産費命題が生きてくる」という表現に表れていると考えられる。

一方、名和統一は「……、国際貿易において、何故生産力段階の差異のゆえに同種産業部門内部の生産力の不均等に擬して、不等価交換を推論することが出来るのであろうか」(名和 1949: 161)³⁾。この設問は同種商品を生産する際に、同じ労働時間を支出している二つの国(より発達した国とより遅れた国)の労働が、なぜ同一価値を生むと考えられないのか、それは両国に国民的生産力差が存在するためにおこるようだが、その要因はどのようなものであるのか、ということである。その説明は次のようである。

まずもって前提しなければならない点は、金の生産国と非生産国が存在するが、工業化先進国といわれる諸国は一般的に金の非生産国であり、その輸出部門の輸出の対価として金を輸入することである。「その国の貨幣吸収手段であるその国の国民的平均労働の代表である、金輸入国の輸出商品が、世界市場においても価値通りに販売され、同一労働時間の対象化として一定分量、 G 量の金と交換される場合を基準とし、その場合に諸商品の価値と金価格(金価値の間違いではないか…追加)とは一致せるものと見る。しかるに一国において生産力が進歩しており、その輸出商品が世界市場においてそれ自身の価値以上に販売される。すなわち労働生産性の高いがゆえを以って、労働強度の大なるもの、より長き労働時間の対象化されたものとして計算され、より大なる貨幣量で表現される、 G 量の金とではなくて $G+\Delta g$ 量の金と交換される、すなわち超過量 Δg を取得する。ところがこの輸出商品を生産する労働はその国内では何ら高級な、特別の労働として妥当するものではなくて、普通の労働であり、国民的平均労働の代表である。従って輸出商品がその価値以上の金価格で表現せられるのであれば、等しく簡単労働の生産物である、その他の諸商品の価格もそれに準じて形成される。あたかも金の価値が下落したかの如き影響を諸商品の金価格一般に与うるのである。その生産力が絶対的に進歩しているはあるが、輸出工業に比べては相対的に後れている産業部門、例えば農業の生産物も齊しくその影響を受けて、略・同様に騰貴するのである」(旧漢字は現代のものに変換…追加)(名和 1949: 181-182)。

また別箇所では、次のようにも表現している。「一国における輸出工業労働の生産性が他の諸国の同種産業の労働生産性に比べてどれだけ高いか、輸出工業労働の生産性を基準として各国の物価水準、貨幣の相対的価値は決まり、各国間に差異を生ずる。世界市場を前提として輸出工業労働を金生産労働に直結せしめ、輸出工業労働がその一部である国民的労働が輸出工業労働をつうじて、その代表として幾何量の貨幣量で表現されるか、輸出工業の生産性が、他の諸国の同種産業の労働生産性に比べて大なるだけ、より大なる貨幣量で表現される、このことに決定的な重要性があるのであって、リカードのように製造工業が進歩したがゆえにより大なる貨幣量、貨幣の追加量が現実に入力されるこの輸入貨幣の数量に問題があるわけではない。貨幣が何も輸入されなくても、輸出貨物と交換にえられた貨幣を以て原料なり、食糧なり輸入しても事態は何ら本質的に変化はないのである」（名和 1952：59）。

ここで議論の対象になっている経済空間は、一応完結した生産体系をもち、それ自身社会的分業を持つおおむね閉ざされた経済であること、各国は一応自律的な生産社会であり、その内部に多種類の使用価値が生産され、また一つの与えられた国民的市場として、内部でまず価値法則が貫徹し、価値の実態である抽象的人間労働、価値の分量単位である簡単労働、一般的等価物、貨幣がとにかく形成されている（名和 1949：161）。ここで注目すべきは、名和が多くの変因とともに述べている一般的等価物である貨幣の形成、が決定的に重要であるということである。名和の措定している国民的市場は、マルクスが『資本論』で構造化した社会的再生産、つまり生産手段生産部門と消費手段生産部門の相互連関をなす社会的総資本の再生産体系がイメージされており、そのような状況に当てはまる国は実は多数を占めず、特に今日経済発展著しいのは北欧諸国やシンガポールのような都市国家を含む貿易依存度の高い小国であるので、念頭におかれた経済とは違っている。にもかかわらず、国民的生産力概念を措定する重要性は、国民的生産力範疇の存在する空間・市場の範囲は同一名称の一般的等価物支配圏、すなわち同一通貨圏であることに依存していると考えられる。名和統一は、輸出商品が自らの価値よりより多くの貨幣で表現され、その作用が国民経済のその他の部門・商品にも及ぶ点に関して、「等しく簡単労働の産物である」点に求めているが、輸出品の価値によって国内に配分される金量が決まる場合、それはその貨幣圏あるいは同一通貨圏のおよぶ範囲で一括してセットで同じ影響を受けるものであるという、極めて貨幣的現象であると思う。そして、多様な生産部門やサービス部門を包括して生産力を表現するのは、その通貨の購買力で計ることが出来るからであろう。

一般的に、生産力をイメージ化できるのは同一部門のそれであり、名和も同一部門の価値形成における個別的価値と社会的価値に擬制して、一定の生産力を持つ国民的労働を、(国民的) 個別的価値をその輸出販売価格にまで引き上げることによって、そしてその分だけ対価の金量のより多い流入をもって当該国商品が実際の価値水準よりより多い貨幣で表現される、として価値法則の修正を説明する。ここに、明示的には示されていないが国民的枠組みの認識を見る事が可能である。先に考察した賃金の国民的相違は、この場合より発展した国民的労働(国民経済)のあたかも超過利潤分がより多くの貨幣表現となって表れる、まさにこの点にその理由を求めている。つまり、この論理をより多くの貨幣で表現される経済領域を通貨圏とみて、それが賃金を通して実現しているとみなすならば、先のリカードの設例を謬説である貨幣数量説と何ら関係なく説明することができる。この論理は、名和が貨幣の相対的価値を物価あるいは貨幣の購買力と規定し

ていることと不可避的に結びつく。この論点に限れば村岡俊三も同様である。

佐藤秀夫はこれまでのマルクス経済学者が国民的生産力格差を実証的に取り組んだ経験はあまりにも少ない点をくやむとともに、その方法を二つ提示する。まず一つは物的生産性の測定（ここでいう物量ターム）というもので、これは平均的・全体的な生産性格差を求めるためにここに測定された物的生産性格差が集計されねばならないが、これは本来的に集計不可能であるという。これに対して、付加価値生産性は各国通貨で表示された付加価値を共通の単位に換算すること、つまり各国通貨の購買力を見出すことができれば、付加価値生産性を利用して一国全体の生産性水準や生産性上昇率を測定することができるとしている。佐藤（1994：157）によれば、「各品目ごとの物的生産性格差の測定結果を積み上げていくことによって、国民的生産性格差を精確に測定することはできない。国民的生産性格差は、その測定に利用されている GDP 購買力平価の限界を十分認識したうえで、実質 GDP の生産性格差に表現されているものと理解するほかないであろう」ということになる。これを前提に、佐藤は実際に、1973年と1989年における日米の労働生産性格差を求めている。両国とも両年の延べ総労働時間を算出し、それで各年 GDP を除することで求め、最後に GDP 購買力平価で換算すれば、73年は日米の平均的生産性格差は貿易財・非貿易財ともに2.3倍であったが、89年には1.6倍とその差は縮小していることを発見した。

本稿の趣旨からして、付加価値生産性から出発したこの手順と結果よりもむしろ、この実証に行きつくまでの物的生産性格差と付加価値格差の乖離が参考になる。というのは、物的生産性格差と付加価値生産性格差の違いがまさに価値法則の修正問題に関係しているからである。佐藤（1994）で紹介されている行沢健三による算定では、1963年に2.7倍であったのが70年にはすでに1.3倍にまでキャッチアップしており、また労働省算定でも1977年の日米製造工業の生産性格差は、時間当たり労働生産性は1.01倍とほぼ追いついており、さらに一人当たり労働生産性に関してはその格差は逆転して0.93倍となっている。これに対して、価値・価格タームで算出された数値である国民経済生産性格差（実質 GDP を就業者数で除したもの）は、非製造業も含まれているとはいえ、1986年になっても日本はアメリカの68%の水準である。このように、物量タームから価格タームへの転換は物価ならびに購買力を表現する貨幣タームへの転換を意味することによって修正が起こっていると考えられる。

3. サミュエルソンの continuum ステップの意義

1で考察したリカード・モデルはイギリスの比較優位財である毛織物とポルトガルの比較優位財であるぶどう酒の交換を扱っているが、マルクスが問題にした国際価値の措定は世界市場における同一財の生産に関するものである。その場合、同一部門の個別的価値、国際個別的価値、国際的市場価値および国際価値の向上過程は、さしあたり個別的価値と国際個別的価値の関係が明らかにされることが最重要点であるといっても過言ではない⁴⁾。その分析に手掛かりを与えてくれるのは、サミュエルソンの continuum の発見である（Samuelson 1964：146）。したがって2国3財モデルにおける境界財、すなわち「何らかの臨界的な j 番目の財は、いずれかあるいは両方の国で生産されている区別なき境界線上か（その近辺）に存在する」、そのような場あるいは空間で

ある continuum の考え方が有効である。

そこで、サミュエルソン・モデルは以下のものである。アメリカ合衆国において、財 1, 2, および 3 の生産における必要労働量 A_1, A_2 および A_3 をそれぞれ 1, 1, そして 1 とすれば、 $(A_1, A_2, A_3) = (1, 1, 1)$ であり、一方イギリスでは $(a_1, a_2, a_3) = (2, 3, 5)$ となり、境界財を入れた 3 財となる。合衆国はイギリスよりあらゆる財の生産に効率的である。しかし、明らかに、単位当たり労働投入量の各国比、 a_i/A_i は $5/1 > 3/1 > 2/1$ と不等であるがゆえに、このモデルの比較優位は財 3 において最も大きく財 1 において最も小さい。そして、比較優位の理論の全体は、もしわれわれの比較優位が財 i よりもむしろ財 j にある、つまり $a_j/A_j > a_i/A_i$ ならば、財 j を輸出しながら財 i は絶対に輸出できない、ということである。この二国の場合、合衆国とイギリスの賃金率をそれぞれ W と w とおくと、為替レート R (イギリスの通貨のドル価格) と共に価格の水準と生産の在りようは完全に決定される。

ここで、サミュエルソンのモデルに従って、表を作成すれば次のようになる。

表

| 財 | 1 | 2 | 3 |
|--------------|---------|---------|---------|
| アメリカ | WA_1 | WA_2 | WA_3 |
| イギリス (ヨーロッパ) | Rwa_1 | Rwa_2 | Rwa_3 |

このモデルに沿って、財 1 と財 3 の関係を示すと次のようになる。

$$Rwa_1 \leq WA_1, \quad WA_3 \leq Rwa_3$$

$$\frac{WA_3}{wa_3} \leq R \leq \frac{WA_3}{wa_3}$$

$$\therefore \frac{W}{w} \text{Min} \left[\frac{A_i}{a_i} \right] \leq R \leq \frac{W}{w} \text{Max} \left[\frac{A_i}{a_i} \right]$$

為替レートが R のとき、財 j は両国で生産しており、相互需要関数が形成され、horizontal step を作る。したがって、

$$R = \frac{W}{w} \left[\frac{A_j}{a_j} \right] \tag{4}$$

この為替レートは、財 j が両国で生産することを許容する。財 j は臨界的境界財である。いま、 $j=2$ の場合 $WA_2 = Rwa_2$ となり両国で同じコストになる。一般化すれば、

$$WA_j = Rwa_j \tag{5}$$

となる。

4. 国民的労働と国際個別的価値

(5)の A_j と a_j の格差は村岡俊三の言う「当初に与えられた生産力差」, W と Rw との格差は賃金格差および為替レートである。村岡の国際市場価値形成の論理は以下のとおりである。「国民的労働相互の間に平均的な生産力差に応じた一定の量的比例的関係を設けて, たとえば甲国一労働日と乙国三労働日とが同等であるという関係を設けて, その上に出る特定部門の生産力差について国際的個別価値が語られ, その平均として国際的市場価値が形成されるというのが, 世界市場における市場価値論適用の構造である」(村岡 1976: 122)。ここで, 整理すれば, A_j と a_j 各国 j 財の生産性を示しておりそれに賃金率 W と w をかけることにより物量タームが価格タームに転換される, さらに, 為替レートが考慮されて, つまりこの最後の二つの過程で「より多くの貨幣で表現される」事態が起こっている。

さて, 為替レートの決定要因を貨幣の購買力といった購買力平価説のカッセルの議論と, 「貨幣の相対的価値」を貨幣の購買力, 物価と規定した名和説を考えてみよう。一方でカッセルのそれは以下のようなものである。「外国通貨に一定の価格を喜んで支払おうとする気持ちは, その通貨がその外国の財やサービスに対して持つ購買力を所有しているという事実による。他方, われわれがわれわれ自身の通貨の一定量を提供する場合, 実際にわれわれ自身の国の財やサービスに対する購買力を提供している。それゆえ, われわれ自身の通貨で外国通貨を評価することは, 主としてそれぞれの国の二つの通貨の購買力の比較に依存しているのである」(Cassel 1927: 138-139)。しかしながら, カッセルの購買力平価説は国内の非貿易財を含む購買力となっており, 為替レートを論ずる際には貿易財を対象を限定すべきとしたいいわゆる Balassa-Samuelson Effect (B-S 効果) からすれば, 非産金国において金獲得手段とでもいうべき輸出財に議論に集中させた名和理論は, 本人が「国民的平均労働の代表」(名和 1949: 179, 181) との叙述と矛盾はするが, 為替レートの決定に深く結びついているといえる。

リーとタンは, B-S 効果の限界を論じる論文で, その効果について以下のようにまとめている。「実質為替レートに対する生産性の効果は, 少なくとも長期を考えれば合理的に安定した中心軸としてみなされてきた。貿易部門の相対的な生産性の上昇は, 実質的価格高騰に貢献した非貿易財の相対価格の上昇を導いた。貿易財の生産性の拡大は総合的な生産性の拡大を導くという古くからの英知と結びついて, 生産性の拡大は実質的物価上昇を導くと, しばしば言われている。(貿易財) の生産性と実質為替レートとの結びつきは, Harrod (1939) までさかのぼって追跡されて, Balassa (1964) と Samuelson (1964) によって定式化された。Harrod-Balassa-Samuelson (HBS) 効果は実質為替レート分析の礎石をつくった」(Lee and Tang 2007: 164)。

そして肝心の Balassa ではこうである。「価格が限界費用と等しいと仮定すれば, 貿易財部門の国際間賃金格差は, 生産性格差に照応するだろう。一方で, 労働の国内移動はそれぞれの経済内での類似の労働の賃金を均等化させる傾向を持つだろう」(Balassa 1964: 586)。このように考えると, 生産力格差は賃金格差に反映されることになるが, 式(4)で表される $\left[\frac{A_j}{a_j} \right]$ は両国間の

貿易財部門の生産性比あるいは格差を示しており、 $\frac{W}{w}$ は国内的に均等化された両国間賃金比あるいは賃金格差を示している。

いずれにしても、労働の中位の強度をその平均に持つ国民的労働がその生産力を規定するし、賃金水準や「貨幣の購買力」あるいは物価を規定することによって、先の A_j と a_j のいかなる衣もまとわなないわば技術的格差が、国民的生産力をベースにして起こる現象、すなわち「強度のより大きい国民的労働は、強度のより小さい国民的労働に比べれば、同じ時間により大きな価値を生産するのであって、この価値より多くの貨幣で表現される」ために、比較優位の構造が現れることになる。この過程で登場する概念が、村岡俊三が言う国際個別的価値であり、「いわゆる比較生産費説によって規定されるという——諸商品の国際的個別価値の大小は、絶対低生産力差の大小ではなく比較生産力差によって規定されるという——の構想と一致する」（村岡 1976：137）。かくて、個別価値は国際的個別価値（価格）に転換する。以上をもって価値法則の修正は終了した。

5. 個別的価値と国際個別的価値

ここで、村岡の国際個別的価値論から国際市場価値論への展開を考察する。下記引用文に触れているが、国際価値の度量による修正を受ける前の状態は、諸商品の社会的価値でも生産価格でもない、個別価値である。「諸商品の国際的市場価値（価値とはつねに市場価値である）は、当初に存在した当該個別部門の生産力差より、強度差と擬制される国民的労働の生産力差を控除した残余の生産力差……そして実際、これのみがこの部門固有の生産力差であることは明白であろう……によって措定される諸商品の国際的個別価値の平均として与えられることとなる」（村岡 1976：137）。この説明は物量的視点からの説明であるが、価値論からの視点はこうである。各国の中位の強度で構成される種々の国民的平均は、「世界的労働の平均単位」（マルクス 1968：728）で度量され各国の修正度合いが決まる。各個別的価値は国別に決定された率でもって一律に修正されることになり、したがって中位の強度・生産性より高い強度・生産性を実現している部門の個別的価値は一律修正後も相対的に低い価値水準（国際個別的価値）となり、これが比較優位を構成する。国際個別的価値の加重平均値である国際価値と当該国際個別的価値の差額が超過利潤としてあらわれ、競争によって輸出価格を個別的価値水準にまで引き下げることを強制されない限り、「強度のより大きい国民的労働として数えられる」（傍点は追加）（マルクス 1968：728）ことになり、当該商品は国際市場価値水準（いわゆる国際価格）で販売される。

ここに示されているとおり、個別的価値から国際個別的価値への転換が価値法則の修正の内実を意味している。修正を終えた国際個別的価値は、輸送費や関税などの他の要因を捨象すれば、完全に国内の市場価値法則と同様の法則にしたがうということである。

この法則が作用する場あるいは空間は、リカードの2財モデルではとらえられず、サミュエルソンの3財モデルの continuum の導出が必要であった。これは複数の国（モデルでは2国）が同一財を生産する論理を可能にするため、彼の念頭には相互需要関数がはたらく場あるいは空間と

なって現れるが、われわれは一足飛びに需要問題にいくのではなく、比較優位論すなわち相対価値を論じる際に、 A_i/a_i といった労働投入量比すなわち絶対的生産力が規定することあるいはその規定の仕方を明らかにする必要がある。森嶋通夫は次のようにいう。「市場価格は究極的には、均衡交換比率に落ち着くであろう。その均衡交換比率は相対価値に等しいのである。絶対『価値』と同じように、相対価値も技術係数、 A_I, L_I および A_{II}, L_{II} 、によって完全に決定される。だから均衡価格を問題とするかぎり、限界効用はその決定になんの役割も演じない。少なくとも単純商品生産社会はそうである。長期的には限界効用は生産費におのずから適応してゆくものであって、その逆ではない。ワルラス、ヒックス、サミュエルソン、その他が論じたような、需要が変化したばあいの価格変動の比較静学的法則を研究するかわりに、マルクスが生産係数の⁵⁾変化が相対価値に与える影響を研究したのは当然のことであった」(森嶋 2004: 35-36)。

おわりに

以上で考察してきたように、物量次元の生産性格差が価格次元の国際費用・価格差に転換する視角を持って、価値法則の修正問題を考察してきた。1で議論したリカード・モデルにおいて賃金率を導入するまでは物量次元の生産性格差であり、村岡俊三のいう「当初に与えられた生産力差」であり、そして個別部門の(国民的ではなく)それであるが、国民的に均等化されて国民間生産力差を反映した賃金率の導入は、価格次元に転換させていると考えられる。この過程で修正が起こる。これが本稿のまとめである。

しかし、積み残し課題が山積している。主たる課題を二つ提示して稿を終えよう。その一つは、マルクスの「貨幣の相対的価値の国民的相違」をどのように定義して現実の経済現象に見いだせばいいのかという課題である。本稿では、名和-村岡理論の物価説あるいは購買力説に依拠して、それと為替レートとの近似性を意識しながら論じてきた。これまで、マルクスは『経済学批判要項』でリカードの為替レート論を批判したし、わが国では木下悦二や村岡俊三がその関係で「貨幣の比較価値」(リカード)あるいは「貨幣の相対的価値」(マルクス)を論じている(マルクス 1962: 867, 木下 1979: 172, 村岡 1964: 51-52)が、これらの議論とその今日的課題を明らかにすることである。

もう一つはサービス・コストの上昇による成長に対する懸念を表明した、ボーモル効果とワグナー効果に関する。サービスはそれ自体の生産性の進展は財の生産に比べれば極めてわずかであるにもかかわらず、今日経済の発展とともにサービス経済は急拡大している。個別部門の生産性と国民的生産性の問題に新たな課題を突きつける。経験科学の宿命であるとはいえ、切れ目なくしかもスピードを増しながら発生する経済的重要課題のフォローが求められている。

注

- 1) 名和=赤松論争における論文で、赤松要は同様の論点を主張している(赤松 1960: 155)。
- 2) この叙述は、国民経済においては、平均より低い強度の国民的労働はその国民的平均に従って形成された価値水準で販売を強制されるが、国民的平均より高い国民的労働はその価値水準より高い国民

- 的平均水準で販売を強制されることなく、その個別的価値に沿った価値水準あるいは両者間で販売が可能であるということであろう。
- 3) 山本二三丸は名和統一が不等価交換と述べているのを概念上の誤りとして、「国際価値」を措定したうえで、「国際価値」に基づくことによる、「不等労働量交換、だが、等価交換」と定義している。本稿もこの山本の説に従うが、国際価値を定義できているのは、後に触れるように、村岡俊三であると考え（山本 1951：46, 48）。
 - 4) この場合、村岡俊三が明示的に考察している（村岡 1976：152）。
 - 5) 資本財部門と賃金財部門とに分けられたマルクスの価値決定方程式において、 A_I および A_{II} はそれぞれ資本財部門および賃金財部門の資本の投入係数行列、 L_I および L_{II} はそれぞれ労働投入係数ベクトルである（森嶋 2004：18-19, 36）。

参考文献

- Balassa, B. (1964), 'The Purchasing Power Parity Doctrine: A Reappraisal', *Journal of Political Economy*, 72(6).
- Cassel, G. (1927), *Money and Foreign Exchange after 1914*, London, Constable & Co. Ltd.
- Crescenzi, R., Pietrobelli, C. and Rabellotti, R. (2014), 'Innovation Driver, Value Chains and Geography of Multinational Corporations in Europe', *Journal of Economic Geography*, 14(6).
- Iammario, S. and McCann, P. (2013), *Multinationals and Geography: Location, Technology and Innovation*, Cheltenham and Northampton, Edward Elgar.
- Lee J. and Tang M-K. (2007), 'Does Productivity Growth Appreciate the Real Exchange Rate?', *Review of International Economics*, 15(1).
- Ozawa, T. (1992), 'Foreign Direct Investment and Economic Development', *Transnational Corporations*, 1(1).
- Ozawa, T. (2005), *Institutions, Industrial Upgrading, and Economic Performance in Japan*, Edward Elgar.
- Samuelson, P. A. (1964), 'Theoretical Note on Trade Problems', *The Review of Economic and Statistics*, 46(2).
- Senior, N.W. (1829), *Three lectures on the cost of obtaining money, and on some effects of private and government paper money: delivered before the University of Oxford*, London: John Murray.
- 赤松要 (1960) 「国際貿易における不等価交換」木下悦二編『論争・国際価値論』弘文堂。
- 木下悦二 (1979) 『国際経済の理論』有斐閣。
- 小島清 (2004) 『雁行型経済発展論 第2巻』文眞堂。
- 佐藤秀夫 (1994) 『国際分業=外国貿易の基本論理』創風社。
- 名和統一 (1949) 『国際価値論研究』日本評論社。
- 名和統一 (1952) 「国際間における貨幣の相対的価値の差異について：リカードウ説の吟味」『国際経済』第3号。
- マルクス (1962) 『経済学批判要項 IV』大月書店。
- マルクス (1964) 「経済学批判」『マルクス=エンゲルス全集 13』大月書店。
- マルクス (1968) 『資本論』第1巻 大月書店。
- 村岡俊三 (1964) 「為替レートと国際間の物価水準の変動」『経済評論』10月。
- 村岡俊三 (1976) 『マルクス世界市場論』新評論。
- 森嶋通夫 (2004) 『森嶋通夫著作集 7——マルクスの経済学——』岩波書店。
- 山本二三丸 (1951) 「等価交換」『立教経済学研究』第4巻第2号。
- リカード (1972) 「経済学および課税の原理」『リカードウ全集 I』雄松堂出版。

Abstract

A Concept of National Productivity and Comparative Advantage

Yuji TANAKA

This paper has the purpose to explain the phase where the modification of a law of value arises in the world market. Marx said that 'the more intense national labour, therefore, as compared with the less intense, produce in the same time more value which expresses itself in more money.' We think that the national level of wage or the purchasing power of the national currency affects the monetary express of each individual value of commodity. The monetary explanation of the modification is declared through the theories of Marx, Ricardo, Samuelson, Mawa and Muraoka.